

令和6年度当初予算のポイント

四日市市 財政課 TEL. 354-8130

1. 当初予算の編成

令和6年度当初予算の編成にあたっては、市内企業の大規模設備投資の減価償却が進み、償却資産に係る固定資産税が減少するため、市税収入が若干減少する見通しであるほか、国際情勢の変化や円安による原材料などの物価高騰をはじめ、構造的な賃上げや建設業・物流業における時間外労働の上限規制による工事費の上昇などの影響で歳出が大幅に増加することから、基金や市債を有効に活用しながら、推進計画事業をはじめとした主要事業の着実な進捗を図る方針としました。

また、令和6年度は総合計画の中間見直しの年度であり、基本計画の後半が始まる令和7年度に向けて新規事業の構築や既存事業の見直しに着手するほか、脱炭素・グリーン社会の実現や行政DXによるデジタル化の推進など、中長期的な課題への対応を加速するとともに、市民サービスの向上や働き方改革の推進、公共施設の適正化などに取り組み、これらの事業に対して重点的に予算を配分したところです。

その結果、令和6年度一般会計当初予算の規模は1,373億2,000万円となり、前年度と比べて74億2,000万円・5.7%増加し、令和4年度の1,309億2,000万円を上回る過去最大の予算規模となりました。

一方、歳入については、市税収入として前年度を1億8,890万円下回る、723億9,840万円を計上するとともに、財政調整基金繰入金20億4,700万円や都市基盤・公共施設等整備基金繰入金10億6,899万円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

市債については、中央通り再編事業の本格化とともに、小中学校の大規模改修や空調設備整備、温水プール整備など、大規模投資事業を多数計上した影響から、前年度を42億7,090万円上回る86億4,850万円を計上したため、市債の発行額が元金償還額を上回り、市債残高が増加に転じることとなりました。

2. 予算規模

	〔令和6年度当初予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1,373億2,000万円	(5.7%)
特別会計	877億9,140万円	(2.1%)
企業会計	726億6,700万円	(5.2%)
財産区	5,000万円	(0.2%)
計	2,978億2,840万円	(4.5%)

国の一般会計当初予算	対前年度比	△1.6%
地方財政計画（通常収支分）	対前年度比	1.7%

3. 新事業、拡充事業、主要事業

(総合計画 分野別基本政策順)

1 子育て・教育

- ①【新】こども計画策定事業費（当初予算資料 P99） 予算額 12,191 千円
令和5年12月に国が示した「こども大綱」の趣旨を踏まえ、子どもと子育てにやさしいまちづくりに向けた環境整備を総合的かつ計画的に進めるため、こども基本法第10条に規定されている市町村こども計画として、「四日市市こども計画」を策定する。
- ②【拡充】学童保育事業（当初予算資料 P100） 予算額 821,402 千円
運營業務の外部委託や、夏休み等の長期休暇期間における児童の受け入れを行う学童保育所への新たな補助制度を創設することで、運営基盤の負担軽減を図るとともに、様々な形態で働く保護者の子育てと仕事の両立を支援する。
- ③【拡充】子ども医療費（当初予算資料 P101） 予算額 1,328,000 千円
子どもの疾病の早期発見と早期療養を促進するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年9月診療分から、子ども医療費助成の対象年齢を「15歳年度末まで」から「18歳年度末まで」に拡大する。
- ④【新】就学前教育・保育施設整備事業（当初予算資料 P106） 予算額 15,136 千円
「四日市市認定こども園整備推進計画」に基づき、就学前教育・保育施設の認定こども園化を進める中で、公立園園舎の老朽化に伴う施設の建替整備が必要な大矢知地区及び下野地区について、新園舎整備に向けた土地調査や基本計画策定を行う。
- ⑤【拡充】多胎児育児支援事業（当初予算資料 P107） 予算額 3,976 千円
多胎児家庭の妊娠・出産・育児にかかる様々な不安や負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費用の追加助成や多胎産後ケア事業、多胎児家庭の交流会等を行うほか、令和6年度からは、妊娠中から2歳未満の多胎児を養育している家庭が、家事等の援助を受けるための費用を助成する「多胎児家庭支援事業」(※)を新たに実施する。
(※)年24回、1回につき2時間まで(上限9千円)助成
- ⑥【拡充】「チーム学校」推進事業（当初予算資料 P193） 予算額 61,732 千円
いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が発生する中、教職員と専門的なスタッフが連携し、「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を行う。
・拠点巡回型スクールソーシャルワーカーの拡充配置 9中学校区→11中学校区
・緊急時におけるスクールカウンセラー(ハートサポーター)の充実
・いじめ相談アプリによる相談事業(相談体制の拡充)
- ⑦【拡充】部活動サポート事業（当初予算資料 P194） 予算額 34,062 千円
国が進める休日の部活動の段階的な地域移行に対応し、部活動指導員・部活動協力員の配置や、総合型地域スポーツクラブとの連携を図ることで、持続可能な部活動と教員の負担軽減を実現する。

- ・総合型地域スポーツクラブとの連携

令和5年度：楠地区、三重地区、内部地区 → 令和6年度（予定）：楠地区、三重地区、内部地区、橋北地区

- ・各種目団体による拠点型活動（剣道、軟式野球、体育館競技（2競技）、屋外競技（1競技）、吹奏楽の6団体を想定）

⑧【拡充】学校業務サポート事業（当初予算資料P195） 予算額 101,892千円

校務支援システム上の児童・生徒の様々な情報を1画面で表示する、ダッシュボード機能や児童・生徒が自ら学習や生活について記録する、生活ログ記録システムを追加導入し、きめ細かな指導を行う。

また、デジタル採点システムを導入することにより、採点業務の効率化と児童生徒と向き合う時間の創出を図る。

⑨【拡充】不登校対策推進事業（当初予算資料P196） 予算額 57,042千円

中学校における居場所と学習機会の確保のために、校内ふれあい教室の設置拡充とその専任教員の配置拡充を行う。

- ・校内ふれあい教室専任教員の拡充配置 中学校14校→中学校18校

⑩【拡充】インクルーシブ教育推進事業（当初予算資料P197） 予算額 345,024千円

障害等の有無に関わらず、合理的配慮のもとで共に学ぶというインクルーシブ教育を推進する。

- ・特別支援教育コーディネーターの活動支援（小学校27校→小学校32校）

2文化・スポーツ・観光

① 四日市花火大会事業費補助金（当初予算資料P112） 予算額 12,700千円

令和4年度を最後に休止となっている「四日市花火大会」について、実行委員会による新たな会場を想定した花火の打上げ試験や計画策定に係る経費を助成するとともに、関係者と連携して再開に向けた取り組みを進める。

② 観光施設整備事業費（当初予算資料P115） 予算額 56,900千円

四日市スポーツランドの修繕や伊坂ダムサイクルパークの改修を行うほか、本市が有する観光資源の一つである宮妻峡について、一層の魅力増進及び利便性向上を図るため、老朽化した市営宮妻峡ヒュッテを解体し、隣接するキャンプ場等を含めた再整備や運営手法などについて検討する。

③ 市指定文化財旧四郷村役場活用事業費（当初予算資料P120） 予算額 1,600千円

大正時代の建造物の価値や本市の近代産業の発展を伝える展示を整備し、令和6年3月にリニューアルオープンする旧四郷村役場について、関係の深い渋沢栄一のゆかりの地である埼玉県深谷市や東京都北区との連携によって、本市の近代化の歩みなどを学ぶことができるイベントの開催を令和6年度秋以降に予定し、同文化財の活用を推進する。

④ 霞ヶ浦第1野球場整備事業（当初予算資料P125） 予算額 248,100千円

霞ヶ浦第1野球場について、老朽化した施設や設備の改修・更新を行うとともに、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行い、市民が野球に親しむ機会を提供するとともに、質の高い練習や試合を行う環境を整え、競技力の向上を図る。（工事期間：令和6年度から令和8年度まで）

⑤ 温水プール整備事業（当初予算資料P126） 予算額 797,900千円

温水プールについて、竣工後50年が経過しプール槽の老朽化や設備等の損傷が著しいことや、ユニバーサルデザイン等に対応していないことから改築工事を行い、市民が気軽にプールを利用できる環境を提供するとともに、公認大会が開催できる環境を整え、競技力の向上を図る。（工事期間：令和6年度から令和7年度まで）

3 産業・港湾

①【拡充】中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金（当初予算資料 P136）

予算額 4,600千円

地域産業を支える人材を育成するため、市内中小企業等が従業員等のスキルアップを目的に行う、資格取得のための講座受講などに対し支援を行う。令和6年度から、IT人材育成を考えている市内中小企業を支援し、中小企業の業務効率化・生産性向上を図るため、補助対象資格にIT系の国家資格を加える。

②【拡充】四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業（当初予算資料 P137）

予算額 116,820千円

四日市コンビナートが、カーボンニュートラル社会においても本市の産業基盤として永続的に維持・発展していくため、「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」における部会等の取組を積極的に支援するとともに、企業間の連携によるプロジェクト創出や企業と行政が連携した実証実験などの新たな取組を推進するため、実現可能性の調査費用の一部を補助する。

③ 新産業拠点創設事業（当初予算資料 P139）

予算額 7,200千円

四日市市地場産業振興センター（じばさん）を産業の新たな拠点施設として整備するため、令和5年度に検討した「スタートアップ支援事業及び産業情報発信」についての調査結果を基に、スタートアップ支援事業における民間ノウハウ活用のため、民間事業者への委託仕様書作成等の準備を進める。また、スタートアップの支援についてのイベント開催や、企業の従業員のリカレント教育機能の導入に向けた関係者との調整を進める。

④【新】茶産地強化育成促進事業費（当初予算資料 P140）

予算額 3,000千円

近年、茶業を取り巻く環境は、燃油価格高騰の長期化や肥料等の各種資材の高騰に加え、茶葉需要の減少などによって厳しい経営環境に置かれていることから、茶の収量増加等につながる改植や、茶以外の高収益作物に転換する取り組みを支援（※）し、高収益構造の産地形成につなげていくことで、地域農業の維持・発展を図る。（※）補助率1/2、上限300千円

- ⑤【拡充】地域農業づくり支援対策事業費（当初予算資料 P142） 予算額 8,000 千円
地域で主体となって効率的かつ安定的な農業経営の構築に向けた計画を作成している農家が組織する団体の活動が継続するように、機械や施設の整備にかかる経費や農地集積に対し支援を行う。また、令和6年度から、地域の営農を支える中核的な農業施設の整備・改修について、支援内容を拡充（※）する。（※）補助率1/2、上限5,000千円 下限2,500千円

4 交通・にぎわい

- ① 大学設置調査検討事業費（当初予算資料 P33） 予算額 10,000 千円
JR四日市駅前への大学設置に向けた検討を推進する体制を設け、令和5年度策定する「四日市市大学設置に係る基本構想」の具体化に向けて、設置主体を明らかにするとともに、有識者会議を設置して、設置する大学の教育研究分野、学部・定員をはじめ、大学・学部の特色を踏まえた基本計画を策定する。
- ② 中央通り再編事業（当初予算資料 P162） 予算額 3,321,032 千円
中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、本格化してきた国の直轄事業「バスタ四日市」の整備とも連携しながら、近鉄四日市駅からJR四日市駅にかけての中央通りの再編を進めるとともに、四日市市民公園の再整備を進める。
- ③ 都市公園整備事業費（当初予算資料 P164） 予算額 290,650 千円
中央通り再編事業と連携を図り、中心市街地の魅力及び回遊性を向上させるため、鶉の森公園の再整備を実施するとともに、諏訪公園の設計を進める。
- ④【拡充】公共交通ネットワーク維持・再編事業（当初予算資料 P166） 予算額 34,109 千円
デマンド交通や支線バス等の生活交通の確保に引き続き取り組むとともに、公共交通不便地域における移動手段については、新たな移動手段としてデマンド型乗合送迎サービスの実証実験を行う。
- ⑤【新】運転免許自主返納支援事業（当初予算資料 P168） 予算額 6,500 千円
自動車等の運転に不安を感じている高齢ドライバーの方等に対し、運転免許証を自主返納しやすい環境づくり（※）を行い、交通事故の防止を図る。
※運転免許証を自主返納した方に、交通系ICカード5,000円分を交付
- ⑥ 社会資本整備総合交付金事業費（道路）（当初予算資料 P169） 予算額 514,000 千円
商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国・県道の広域道路ネットワークを形成する道路整備を行う。
・小杉新町2号線、泊小古曾線
- ⑦ 産業支援・生活拠点道路整備事業費（当初予算資料 P170） 予算額 466,100 千円
市内の幹線道路となる産業支援道路や、住宅団地内を結ぶ生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線の計画的な再舗装や、著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進め、安全で快適な道路の機能維持を図る。

【再舗装】

- ・大沢中野線、垂坂平津線、八千代台中央通り線 他

【渋滞対策】

- ・赤堀小生線、霞ヶ浦垂坂線、三重橋垂坂線

5 環境・景観

① 【拡充】環境計画推進事業（当初予算資料 P151） 予算額 15,389 千円

四日市市環境計画に基づき、各種啓発事業や地球温暖化対策に資する中小企業向けセミナーを実施し環境施策の推進を図るとともに、令和7年度の環境計画中間見直しに向けて改定作業に着手する。また、「地域新電力会社」を設立し、クリーンセンターのごみ発電を活用することで、市公共施設から排出される温室効果ガスの削減を図る。

② 清掃施設整備事業（当初予算資料 P154） 予算額 19,000 千円

クリーンセンターの稼働に伴い休止した北部清掃工場及び令和4年度に更新を終えた北部埋立処分場の旧浸出水処理施設について、これまでに実施した調査・設計に基づき解体に着手するとともに、解体後の跡地整備（外構工事及び保管施設）の基本設計を行う。

③ 【拡充】合併浄化槽水質浄化促進事業（当初予算資料 P216） 予算額 109,300 千円

合併浄化槽の保守点検、清掃、法定検査の維持管理を行った浄化槽管理者に補助金を交付することで、合併浄化槽の適正な維持管理を促進し、公共用水域の水質保全を図る。

また、令和6年度は維持管理費の上昇率分を補助単価に反映させて増額する。

6 防災・消防

① 【拡充】防災システム整備事業費（当初予算資料 P23） 予算額 2,429 千円

近年、全国的に局所的な集中豪雨が多く発生し、想定外の洪水・内水氾濫などが起きやすい気象状況となってきていることから、雨量や水位などの情報を収集、提供できるよう、新たな観測地点や監視手法などについて調査・研究を行う。

② 防災倉庫備蓄品等整備事業（当初予算資料 P24） 予算額 14,900 千円

大規模災害時における被災者の避難所での良好な生活環境を確保するため、引き続き、エアーマットや簡易トイレ（詰替）の備蓄物資を配備する。

また、災害時の給水活動をより効率的に行うため、組立式給水タンクの配備を計画的に行う。

③ 地域防災取組支援事業（当初予算資料 P26） 予算額 38,030 千円

住民の自助、共助の取組を促進するため、地域の防災組織が行う防災・減災活動に対する支援を行う。また、防災大学等の防災教育の充実を図ることで災害発生時の対応能力を高めるとともに、将来の地域における防災活動の人材育成に取り組む。

④ 消防出張所整備事業費（当初予算資料 P202） 予算額 254,847 千円

本市西部地域に設置している北消防署北西出張所及び南消防署西南出張所について、独立した消防庁舎の整備を行い、消防活動拠点としての機能強化を図る。北西出張所については令和6年7月の運用開始に向けて建築工事を進めるとともに、西南出張所については引き続き実施設計を行う。

⑤ 消防指令システム整備事業費（当初予算資料 P205） 予算額 4,124 千円

令和8年4月の運用開始を目指して現行の消防指令システムの更新整備を実施する。令和6年度は、消防指令システムの更新工事及び工事監理業務を行うとともに、令和5年度に引き続き消防指令センター改修工事の実施設計を行う。

7生活・居住

①【新】自治会法人化促進事業費（当初予算資料 P70） 予算額 7,800 千円

自治会の財産の適正な保全に必要となる自治会法人化の認可手続きにおいて、行政書士や司法書士に支払う報酬等（上限200千円）と不動産登記に係る費用（土地、建物それぞれ上限800千円）の1/2を補助する。加えて、法人化に対する自治会の合意形成を図るための専門家派遣などを行うことにより、自治会の法人化を促進する。

②【新】北大谷斎場火葬炉等更新事業（当初予算資料 P153） 予算額 4,200 千円

北大谷斎場の目標耐用年数（70年）まで火葬場としての機能を維持するため、老朽化した火葬炉及び周辺設備の更新を行う。令和6年度は火葬炉等更新に向けた調査・基本設計を行う。

③【新】空家等対策事業費（当初予算資料 P175） 予算額 1,000 千円

空き家の倒壊等により周囲の建築物や通行人等への被害が及ぶことを防止するため、保安上危険として市が認定した空き家等の所有者に対して、空き家の除却に必要な工事費（処分費を含む）の一部の補助を行う。（除却工事費の4/5、上限50万円）

④【拡充】住み替え支援促進事業補助金（当初予算資料 P176） 予算額 20,570 千円

四日市市住生活基本計画に基づき、空き家の除却促進や子育て世帯等の住み替え支援、空き家・空き地バンクの利用促進等による空き家・空き地の有効活用に取り組むとともに市街化調整区域の既存集落の維持・地域再生を図る。

8健康・福祉・医療

①【新】障害福祉施設整備事業（当初予算資料 P80） 予算額 10,000 千円

老朽化が進む市所有の障害福祉施設（あさけワークス、共栄作業所、たんぼぼ、障害者体育センター）について、集約・再整備を行うための基本構想の策定を行う。

②【拡充】若年がん患者在宅療養支援事業費（当初予算資料 P85） 予算額 3,420 千円

介護保険の対象とならない若年のがん患者の在宅療養生活を支援し、患者と家族の負担軽減を図るため、訪問介護や福祉用具の貸与に係る費用について、新たに公費助成（補助率：9/10）を実施する。

③【新】帯状疱疹ワクチン接種公費助成事業（当初予算資料P86）

予算額 109,617千円

加齢などの免疫力の低下により発症頻度が増加する帯状疱疹の発症や重症化を予防し、市民の健康づくりを支援するため、帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成する。

*助成単価：乾燥組換え帯状疱疹ワクチン 上限 10,000円×2回/人
乾燥弱毒生水痘ワクチン 上限 4,000円×1回/人

④【新】感染症予防計画関連事業（当初予算資料P87）

予算額 13,051千円

「四日市市感染症予防計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症への対応で判明した課題や教訓なども踏まえ、新たな感染症が発生した場合に備え、感染症対応業務に従事する人材の養成や検査体制の充実などを行い、保健所の体制や関係機関との連携を強化していくとともに、まん延防止のための必要な施策を速やかに講じることのできる体制を整備する。

都市経営の土台・共通課題

①【新】四日市市総合計画中間見直し事業（当初予算資料 P31） 予算額 9,000千円

「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」について、令和7年度からの後半5年間の計画期間に向けて、計画期間の前半（令和2年度から令和6年度）の進捗状況を十分検証した上で、社会情勢の変化等に応じて、基本計画のうち重点的横断戦略プランを策定するとともに、分野別基本政策の必要に応じた見直しを行う。

②【拡充】魅力収集発信事業費（当初予算資料 P38-39）

予算額 295,200千円

うち、魅力収集発信事業費

18,273千円

ふるさと応援寄附金事業

276,927千円

数ある地場産品を本市の資源として捉え、写真や動画で各地場産品を紹介する特設ページを作成し、市内外へ広くPRしていくことなどにより、本市の魅力について地場産品を通して積極的に情報発信していく。

また、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）については、引き続き新たな返礼品の開拓等を行うとともに、ポータルサイトを増やすなど効果的な取り組みを実施し、企業版ふるさと納税を含めた寄附拡大の推進を図る。

③ AI・RPA等のICT活用促進事業（当初予算資料 P49） 予算額 62,683千円

AI（人工知能）・RPA（ロボットによる自動化）等のICTの利活用により職員の働き方改革を進め、市民に寄り添った対応など職員でなければならない、より価値のある業務に注力することで、市民サービスの質の向上を図る。

④ 行政手続のデジタル化事業費（当初予算資料 P50）

予算額 53,946千円

市役所の窓口で行う各種行政手続について、紙の申請書等に記載せずに申請手続が可能となる「書かない窓口」の導入準備や、自宅等でオンライン申請が可能な手続を拡大するなど、デジタル化を推進することで、市民サービスの利便性向上を図る。

- ⑤【新】標準化システム移行整備事業（当初予算資料 P53） 予算額 668,221 千円
各地方自治体でばらつきのある業務フローや利用機能・帳票などを統一することで、調達コストを低減し、住民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため、令和7年度末までにシステムを標準化する国の方針に基づき、住民基本台帳や税、国民健康保険など 20 業務を対象として、現行システムから標準化システムに移行する。
- ⑥ マイナンバーカード取得促進事業（当初予算資料 P72） 予算額 213,629 千円
デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、申請サポート業務委託や出張申請に加えて、福祉施設や支援団体が行う申請サポートやカードの代理交付に対して、1 件当たり 2,000 円の報償費を支払うことで対応する。また、市民の手続きの利便性向上を図るため、マイナンバーカードサービスセンターの庁舎北館への移転を実施する。
- ⑦【拡充】シティプロモーション事業費（当初予算資料 P113） 予算額 78,196 千円
本市の地場産品や特産品からこだわりの逸品を集め、それら商品の販売や P R を通じて魅力を発信するため、令和5年度に始動した地域ブランド「泗水十貨店」について、試験販売や消費者ニーズを踏まえて改善を図るとともに、新たな商品を公募・選定して内容を充実させるなど、令和7年度からの正式販売に向けた取組を進める。
- ⑧【拡充】図書管理システム運営費（当初予算資料 P199） 予算額 128,003 千円
現行の図書館システム更新に合わせて、令和7年3月より新たに図書への I C タグ及び対応する周辺機器を導入する。
I C を取り入れた新たな周辺機器を導入することで業務の時間短縮・職員の負担軽減が見込まれ利用者へのサービス向上が期待できるとともに、利用者が手続きに要する時間が短縮するなど利便性の向上が期待できる。

4. 特別会計の主な内容

(1) 競輪事業（当初予算資料 P134）

予算額 28,640,000 千円
(⑤27,610,000 千円)

インターネット投票の売上が好調である中、インターネットユーザー向けの広報施策に注力するとともに、施設のコンパクト化に資する外向投票所等の整備に向け、その進捗を図りながら、ナイター演出照明工事を実施することで通年ナイター競輪場としての魅力増進を図り、新規顧客の獲得と売上向上につなげ、一般会計への繰出しを継続する。

（開催日数 ⑤59 日 → ⑥56 日）

なお、繰出金については、一般会計へ 200,000 千円を繰り出す。

車券売上金 ⑤26,000,000 千円 → ⑥27,000,000 千円（1,000,000 千円）

(2) 国民健康保険（当初予算資料 P89）

予算額 26,782,000 千円
(⑤26,841,000 千円)

国民健康保険は加入者の年齢構成が高く、医療費が増加する一方、所得の低い加入者が多いなどの構造的な問題を抱えているほか、被用者保険の適用拡大により、一定所得がある被保険者の減少が進んでいることから、保健事業や収納対策に注力するとともに、国民健康保険支払準備基金に頼らず適正な保険料率を設定しつつ安定的な運営に努めていく。

保健事業については、被保険者が健やかに暮らしていけるよう、がん検診や脳ドックの助成といった各種保健事業の実施とともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上、糖尿病性腎症重症化予防事業の推進に取り組んでいく。

被保険者数 ⑤51,764 人 → ⑥48,090 人（△3,674 人）

※被保険者数は予算上の積算人数。令和 5 年度 12 月末時点 49,118 人。

一人当たり保険給付費 ⑤356,162 円 → ⑥380,686 円（24,524 円）

(3) 食肉センター食肉市場（当初予算資料 P134）

予算額 833,000 千円
(⑤741,000 千円)

市民へ安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備や適切な施設維持に加えて、衛生管理を徹底することにより、施設の安定稼働に努める。また、敷地内の衛生対策の強化を図るべく、家畜搬入車両の場内一方通行化を進めるため、隣接する県有地の確保に向けて必要な各種調査等を実施していく。

併せて、食肉センター食肉市場の将来構想について、調査・課題分析等を行う。

施設整備事業費 ⑤63,800 千円 → ⑥230,340 千円（166,540 千円）

- ・ 6 号冷蔵庫扉更新工事 ほか
- ・ アセットマネジメント（屋上キュービクル更新工事 ほか）
- ・ 食肉センター敷地拡張にかかる調査・検討
- ・ 食肉センター食肉市場将来構想調査

施設維持管理事業費 ⑤229,989 千円 → ⑥194,479 千円（△35,510 千円）

令和 6 年度末市債残高見込 ⑥655,169 千円（⑤650,486 千円）

(5) 介護保険（当初予算資料 P91）

予算額 23,327,000 千円
(⑤22,983,000 千円)

高齢化が進行する中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、必要な介護サービスの提供、医療・介護連携の推進、地域における介護予防や生活支援の取り組みの充実に努めるとともに、認知症の人や家族が安心して暮らせるための施策を推進する。

【拡充】 認知症総合支援事業（当初予算資料 P83）

予算額 102,711 千円
（うち、一般会計分 6,769 千円）

認知症の早期発見・早期対応を進めるため、高齢者が無料で簡易な認知機能検査を受診できる認知症早期診断事業を実施するとともに、認知症初期集中支援チームによる支援を行う。

また、認知症フレンドリーな社会の実現に向けて、民間企業との連携体制構築に取り組むとともに、新たに認知症当事者の声を発信する「希望大使」を任命し、認知症に関する地域の理解促進に努める。

(6) 後期高齢者医療（当初予算資料 P93）

予算額 8,155,000 千円
(⑤7,375,000 千円)

県内の 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が、75 歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度の運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担う。

被保険者数 ⑤43,153 人 → ⑥45,976 人 (2,823 人)

※被保険者数は予算上の積算人数。令和 5 年度 12 月末時点 44,648 人。

後期高齢者医療広域連合納付金 ⑤7,261,273 千円 → ⑥7,991,521 千円 (730,248 千円)

5. 企業会計の主な内容

(1) 水道事業（当初予算資料 P208） 予算額 11,858,819 千円 (⑤12,089,299 千円)

安全安心で良質な水道水を供給していくため、小牧水源地において紫外線処理設備の整備を行うとともに、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化の推進及び経年施設の更新等を進めるほか、減衰している取水能力を回復させるため水源確保にも取り組む。

第3期水道施設整備事業 ⑤2,407,200 千円 → ⑥2,240,000 千円 (△167,200 千円)

- ・ 高度浄水処理施設整備
- ・ 基幹施設耐震化
- ・ 経年管路、経年施設更新
- ・ 中央通り再編事業に伴う管網整備
- ・ 水源確保（取水井更新）

令和6年度末企業債残高見込 ⑥12,074,419 千円 (⑤11,765,159 千円)

(2) 市立四日市病院事業（当初予算資料 P217） 予算額 31,570,451 千円 (⑤28,624,339 千円)

救急医療、高度医療などの急性期医療を担う北勢地域の中核病院として質の高い医療を提供するため、老朽化した病院施設の改修を行うとともに、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診療の実施に必要な最新の医療機器の導入・更新を図る。

- ・ 昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新に併せて、薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修及び患者支援のための入退院支援センターの新設、院内セキュリティ対策の強化などを行う。令和6年度は工事開始から3年目を迎え、令和8年度の完成を目指して事業を進める。

病院施設大規模改修事業 ⑤974,500 千円 → ⑥1,457,100 千円 (482,600 千円)

- ・ 安定して設備を稼働させ、安全で快適な療養環境等を提供するため、更新時期を迎えた設備機器を更新する。前年度に引き続きNICU（新生児集中治療管理室）やMFICU（母体胎児集中治療室）等に設置された空調機の更新を図るとともに、ハロン消火設備の制御盤の更新等を図る。

その他病院施設改修事業 ⑤151,866 千円 → ⑥129,682 千円 (△22,184 千円)

- ・ 病院施設更新計画の策定に向けた取り組みの第一歩として、現在地及び近隣の更新用地に病院を建て替えることを想定した場合の問題点の抽出や課題の整理を行う。

【新】病院施設更新計画検討事業 ⑤0 千円 → ⑥44,770 千円（皆増）

- ・ 患者に高度な医療を安定的に提供するため、コンピュータ断層撮影装置、超音波診断装置、手術用顕微鏡などの医療機器等の整備更新を図る。

医療機器等整備事業 ⑤500,000 千円 → ⑥600,000 千円 (100,000 千円)

- ・患者から提出された同意書等を電子文書保存することで業務を効率化しスペースを有効活用するため、紙文書保存の必要のないタイムスタンプ機能の付いた医療文書電子保存システムの導入を図る。また、医師の働き方改革の一環として、労働時間の把握と上限管理の方法を最適化するため、勤怠管理システムの導入を図る。

【新】電算等システム整備事業 ⑤ 0 千円 → ⑥85, 100 千円 (皆増)

令和 6 年度末企業債残高見込 ⑥11, 944, 934 千円 (⑤11, 330, 099 千円)

(3) 下水道事業 (当初予算資料 P208)

予算額 28, 672, 081 千円
(⑤28, 347, 774 千円)

<汚水対策事業>

- ・生活環境の向上及び川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠整備を推進するとともに、既存施設の更新に努める。

公共下水道汚水対策事業 ⑤4, 765, 000 千円 → ⑥6, 120, 800 千円 (1, 355, 800 千円)

- ・管渠整備：各地区における整備
- ・管渠更新：ストックマネジメント計画に基づく管渠布設替及び団地内老朽管の管更生
- ・施設整備：処理場施設増設、合流施設再構築
- ・施設更新：ストックマネジメント計画に基づく既存施設の更新及び耐震化・耐水化
ウォーター P P P 導入検討

令和 6 年度末下水道普及率 ⑥84. 8% (⑤83. 7%)

<雨水対策事業>

- ・市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水排水施設の整備を推進する。

公共下水道雨水対策事業 ⑤3, 019, 000 千円 → ⑥2, 385, 800 千円 (△633, 200 千円)

- ・施設整備：まつの雨水 2 号幹線支障物件移転補償
雨水調整池 (日永地区) 用地測量等
合流施設再構築
- ・管渠更新：中央通り再編事業に伴う管渠更新 (諏訪栄町)
- ・施設更新：ストックマネジメント計画に基づく既存施設の更新及び耐震化・耐水化
ウォーター P P P 導入検討

令和 6 年度末企業債残高見込 ⑥74, 459, 116 千円 (⑤74, 649, 278 千円)

(4) 農業集落排水事業 (当初予算資料 P209)

予算額 565, 651 千円
(⑤422, 800 千円)

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、施設の適切な維持管理を行う。

- ・施設維持管理経費 (11 地区) ⑤282, 915 千円 → ⑥264, 004 千円 (△18, 911 千円)

令和 6 年度末企業債残高見込 ⑥1, 097, 406 千円 (⑤1, 208, 438 千円)